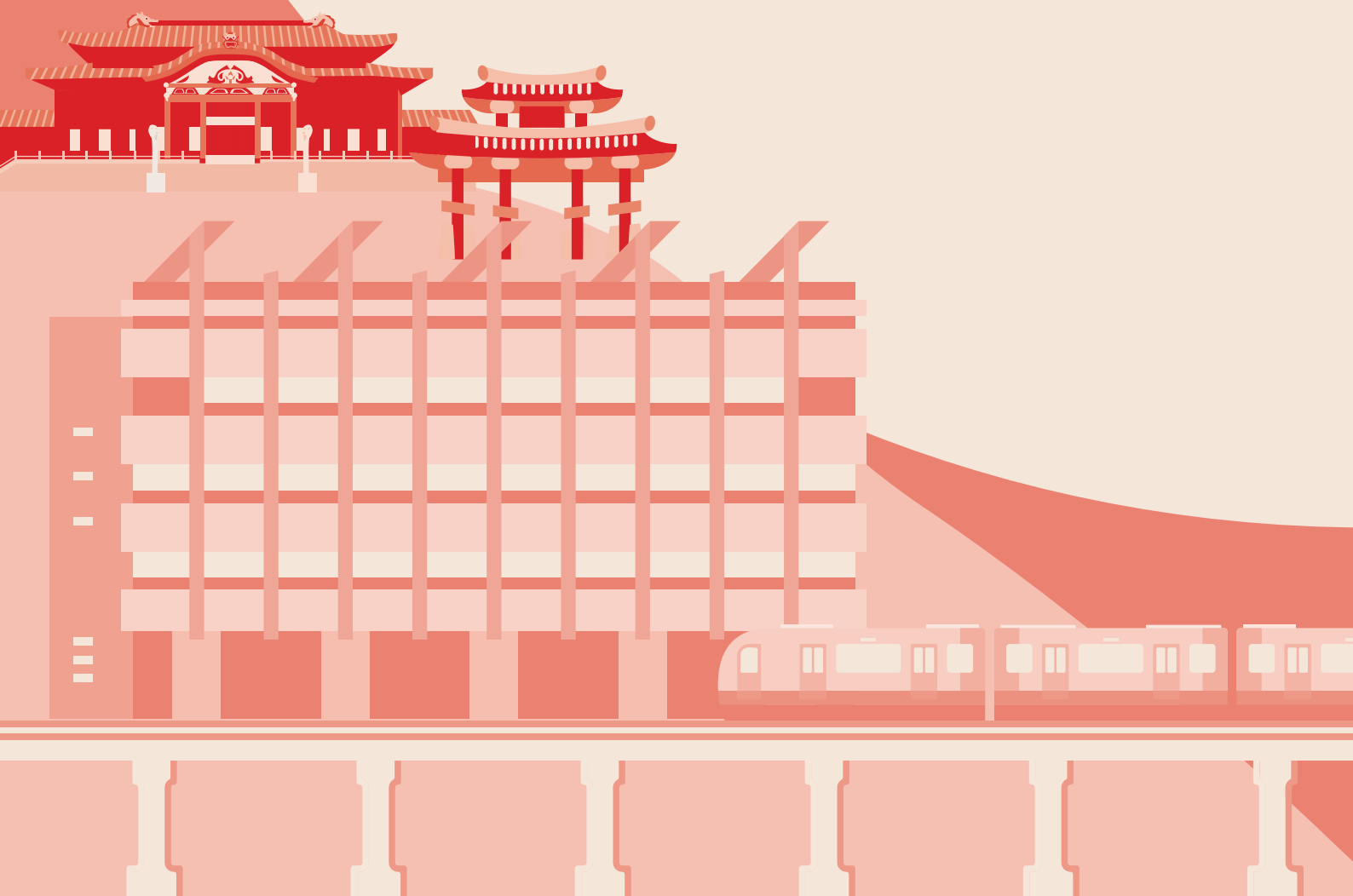


# Report 2026



沖縄振興開発金融公庫  
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



## CONTENTS

### 沖縄公庫の概要

|                 |    |
|-----------------|----|
| 理事長メッセージ        | 02 |
| プロフィール          | 04 |
| 業務概要            | 05 |
| 行動指針            | 06 |
| 業務運営方針／令和8年度の予算 | 07 |
| 資金調達            | 08 |

### 組織運営の仕組み

|                  |    |
|------------------|----|
| ガバナンス態勢          | 56 |
| リスク管理体制          | 57 |
| 法令遵守体制／顧客保護等管理方針 | 58 |
| 個人情報の保護          | 59 |
| 金融円滑化管理体制        | 60 |
| 政策金融評価           | 61 |
| ディスクロージャー        | 62 |

### 沖縄公庫の特色と役割

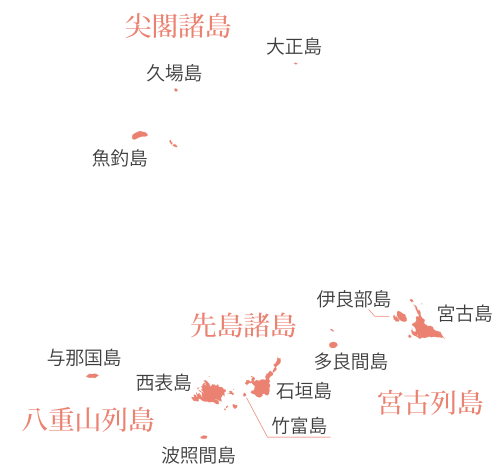
|                            |    |
|----------------------------|----|
| 沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関        | 10 |
| セーフティネット機能の発揮              | 14 |
| 自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援    | 16 |
| 地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援 | 17 |
| 創業・新事業展開を支援                | 18 |
| 離島・北部地域の振興・活性化を支援          | 20 |
| 駐留軍用地跡地開発を支援               | 22 |
| 地方創生の取組を支援／ハイライトインタビュー     | 23 |
| 事業再生を支援                    | 25 |
| 事業承継を支援                    | 26 |
| 海外展開を支援                    | 27 |
| ひとり親家庭・人材育成を支援             | 28 |
| 関係団体・民間金融機関との連携            | 29 |
| 情報サービス                     | 30 |

### 資料編

|                   |    |
|-------------------|----|
| 業績                | 64 |
| 財務諸表              | 70 |
| 財務の状況             | 72 |
| 貸付金の状況            | 76 |
| 行政コスト計算財務書類       | 78 |
| 参考情報              | 84 |
| 沖縄振興開発金融公庫法(抜粋)   | 90 |
| 会計等に関する関連法の規定(抜粋) | 92 |
| 沿革                | 94 |
| 組織機構              | 95 |
| 店舗                | 96 |

### 融資・出資制度の概要

|           |    |
|-----------|----|
| 産業開発資金    | 32 |
| 中小企業資金    | 34 |
| 生業資金      | 36 |
| 生活衛生資金    | 38 |
| 医療資金      | 40 |
| 農林漁業資金    | 42 |
| 住宅資金      | 44 |
| 教育・恩給担保資金 | 46 |
| 出資        | 48 |
| 新事業創出促進出資 | 50 |
| 沖縄公庫独自制度  | 52 |



北大東島  
南大東島

大東諸島

沖大東島



# 沖縄公庫の概要

|                 |    |
|-----------------|----|
| 理事長メッセージ        | 02 |
| プロフィール          | 04 |
| 業務概要            | 05 |
| 行動指針            | 06 |
| 業務運営方針／令和8年度の予算 | 07 |
| 資金調達            | 08 |

## 理事長メッセージ



### ◆沖縄の振興における「車の両輪」

沖縄公庫は、沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として昭和47年5月に設立されて以来、沖縄の経済の振興と社会の開発に資するため、沖縄振興策と一体となった資金供給に取り組んでまいりました。民間投資等を支援する当公庫の政策金融は、国による税・財政面の支援措置と並び、沖縄振興における「車の両輪」として位置づけられます。

### ◆魅力ある沖縄の地域特性

沖縄は、広大な海域に点在する160の島々から成り立っており、亜熱帯域の自然環境の中で、独特の文化を発展させてきました。成長著しいアジアに近く、また全国一高い出生率などの優位性と潜在力を有しており、日本の経済成長の牽引役となるよう期待されています。

## ◆自立型経済の発展に向けた政策金融の役割

沖縄の振興開発は、政策の基本方向が当初の「社会資本整備を中心とした本土との格差是正」から、現在の「民間主導の自立型経済の構築、発展」に展開されるなかで、様々な施策が講じられることにより、着実に進展してきました。

沖縄公庫はこれまで、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努め、産業基盤整備やリーディング産業、中小・小規模事業者、農林水産業の支援、離島地域の振興、市街地や駐留軍用地跡地の開発、創業・スタートアップの支援、こどもの貧困対策などに積極的に取り組んでまいりました。

これらに加えて、地域経済の環境変化や災害に即応したセーフティネット資金の円滑な供給や事業再生支援に努めるとともに、より豊かな地域社会の実現に向けて、市町村への助言業務にも取り組んでいます。

## ◆沖縄の振興に引き続き貢献するために

沖縄の経済社会は、本土復帰以来、5次にわたる振興計画によって社会資本の整備が進み、沖縄の優位性を活かしたリーディング産業の成長等により、活気のある地域に発展してきました。しかしながら、全国最下位の一人当たり県民所得やこどもの貧困など、なお解決すべき課題を抱えており、また足もとでは、物価高や人手不足、中東情勢などの影響に対する取組みも必要となっています。

このようななか沖縄公庫は、国の沖縄振興策及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の下、独自の貸付・出資制度等の活用や地域に根ざした総合政策金融の機能を最大限発揮することにより、沖縄が抱える課題の解決と、「強い沖縄経済」の実現に向けて取り組んでいます。

これからも、沖縄振興の基本方向である沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済の発展等に向けて、各種産業の生産性向上、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や事業承継、人材育成、ひとり親支援、基地跡地利用、北部・離島地域の振興、セーフティネット対応など、多様な資金ニーズにきめ細かに対応するとともに、沖縄における社会課題の解決や脱炭素化への取組みなどを支援し、持続可能な地域発展に貢献できるよう、金融サービスの提供に努めてまいります。

また、業務運営においては中長期的な視点に立った総合政策金融機能を発揮するため、国・県・各市町村や関係団体・民間金融機関との連携・協調を一層促進するとともに、デジタル技術等を活用した顧客利便性の向上と業務の改善・効率化、人材育成、リスク管理態勢の高度化等に取り組んでまいります。

今後とも、県民の皆さまから信頼される公庫、親しまれる公庫として沖縄振興に貢献すべく努めてまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 新垣尚之

## 沖縄振興開発金融公庫の概要

沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関です。

|           |   |                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.設       | 立 | 昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。                                                                                                                                                                                      |
| 2.目       | 的 | 沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もつて沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。<br>(沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日 法律第31号)第1条) |
| 3.資       | 本 | 1,565億円(令和8年3月末現在)<br>全額政府出資です。                                                                                                                                                                                                                             |
| 4.役 職 員 数 |   | 役員6人 職員220人 (令和8年度予算定員)                                                                                                                                                                                                                                     |
| 5.店       | 舗 | 6店舗                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 6.代 理 店   |   | 9金融機関 249店舗 (令和8年3月末現在)                                                                                                                                                                                                                                     |
| 7.役 員     |   | 理 事 長 新 垣 尚 之<br>副 理 事 長 田 村 公 一<br>理 事 出 口 恭 子<br>理 事 外 間 聡<br>理 事 儀 間 秀 樹<br>監 事 川 住 昌 光<br>(令和8年4月1日現在)                                                                                                                                                  |
| 8.出融資残高   |   | 9,719億円 (令和8年3月末現在)                                                                                                                                                                                                                                         |

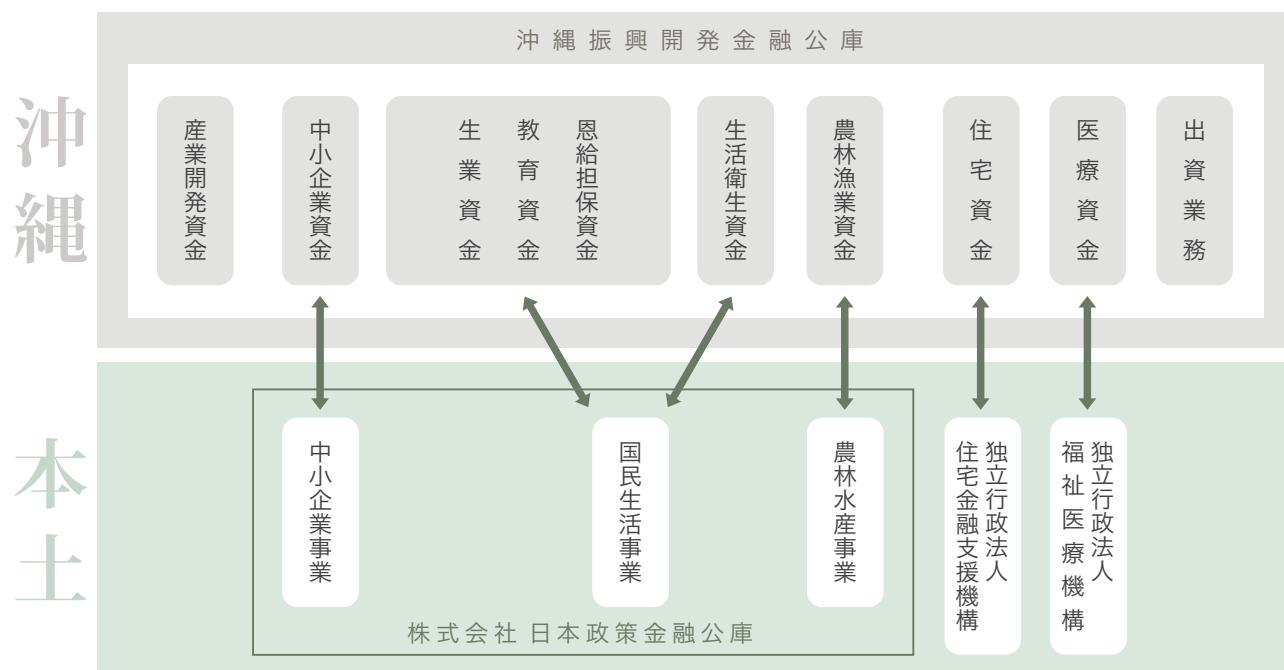
# 業務概要

## ● 地域に根ざした総合公庫

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

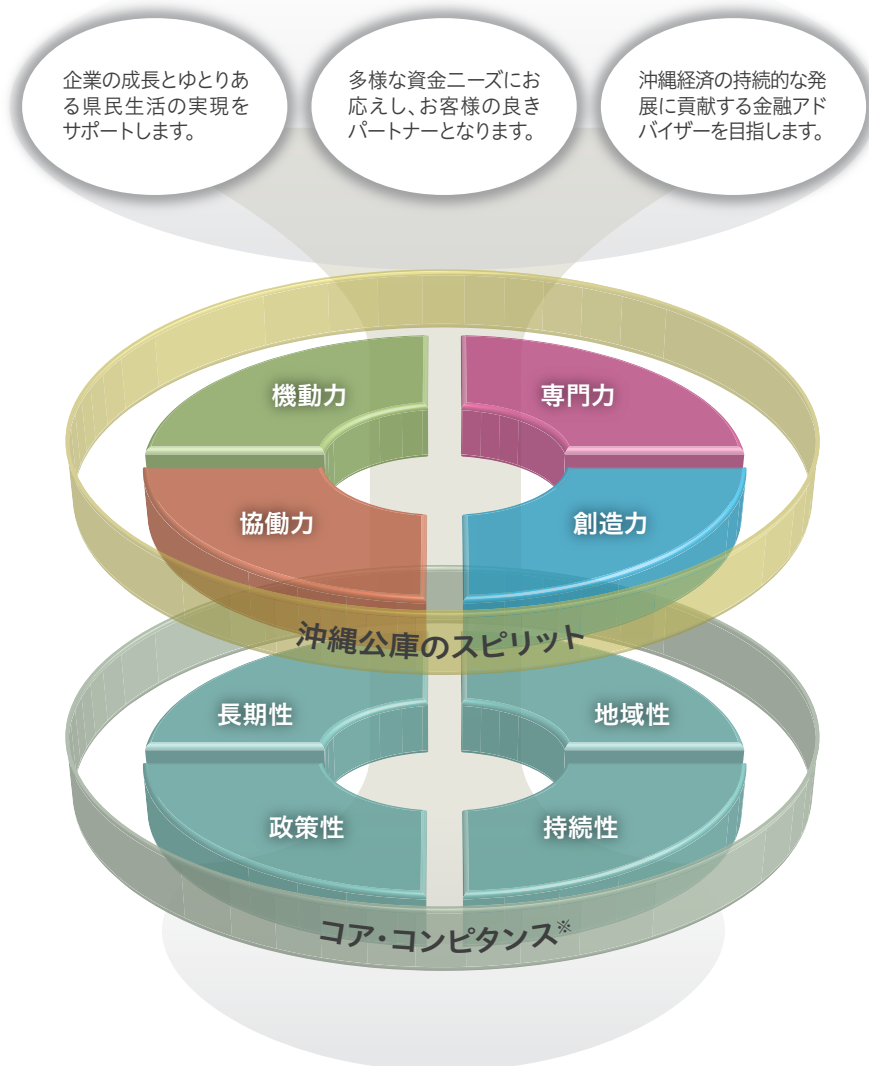
|                 |                                                                                          |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 融資業務        | 産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け                              |
| (2) 社債の取得業務     | 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得            |
| (3) 債務の保証業務     | 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証                                                     |
| (4) 債権の譲受け業務    | 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け                                                    |
| (5) 出資業務        | 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資                                                            |
| (6) 新事業創出促進出資業務 | 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資                                       |
| (7) 債務の株式化業務    | 経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等（産業開発資金、中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る）の株式への振替え（DES）      |
| (8) 受託業務        | 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託 |

### ▼ 沖縄公庫の出融資業務



# 政策金融の「総合力」を発揮し、 沖縄の未来を創造します。

## わたしたちの行動指針



沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として培った長期的・持続的視点を基盤として、良質な資金と最適な金融ソリューションの提供などの「総合力」を発揮し、沖縄の未来を創造します。

役職員は、その実現と多様化・高度化するニーズに応えるために、脈々と受け継がれる「沖縄公庫のスピリット」を育み、「わたしたちの行動指針」を堅持していきます。

※コア・コンピタンスとは、他社がまねのできないもの、自社ならではの価値を提供できるもの、自社の強みをいう。

# 業務運営方針

## ◎ 業務運営の基本方針(要旨)

沖縄公庫は、沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、その役割を積極的に果たしていくため、令和8年度の業務運営方針においては、「現下の沖縄経済は、堅調な観光関連需要等により拡大基調にある。その一方で、物価高や人手不足の長期化、人件費の上昇に加え、先行き不透明な国際情勢が県経済及び事業者にも与える影響について十分に注意する必要がある。また、コロナ禍で増大した債務負担等により、依然として厳しい状況に置かれている事業者も多くいることにも留意する必要がある。かかる状況を踏まえ、物価高や人手不足等の足元の経営課題に直面している事業者に対する省力化等の生産性向上、経営改善・事業再生等の伴走支援、機動的なセーフティネット機能の発揮をはじめ、事業者の成長力強化や事業再構築、スタートアップ支援等についても積極的に取り組む。

また、経済・社会の発展及び沖縄における地域課題の解決に貢献すべく、経済財政運営の基本方針(骨太方針)や沖縄振興特別措置法の5年見直しの議論の方向性等を踏まえ、国や県、各種支援組織との連携をより一層強化し、国内外及び沖縄における地域経済の動向や、地域特性を十分に反映させた業務を推進する」とこととしています。

また、業務の運営にあたって役職員は、民間金融の補完を旨としつつ、国や沖縄県の沖縄振興策をはじめ、国の経済対策、成長戦略、地方創生等にかかる諸施策を踏まえた政策金融機能を最大限発揮するよう努めるべく、以下の重点事項に取り組むこととしています。

## ◎ 業務運営の重点事項(要旨)

### ① 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

- (1) 国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能を最大限発揮し、人手不足への対応に向けた省力化・デジタル化、協業化等を通じた生産性向上等への支援、子どもの貧困対策やひとり親支援等の沖縄の社会的課題の解決、雇用環境の改善、北部・離島地域の振興、駐留軍用地跡地の開発、観光の質の向上などリーディング産業をはじめとした各種産業の振興、地域人材の育成等の取組を推進します。また、物価高や人手不足等の影響を受けた事業者や、コロナ禍からの回復途上にある事業者に対しては、その実情に応じた効果的な伴走支援に積極的に取り組みます。

- (2) 地域経済を支える事業者等の経営課題や沖縄の地域課題の解決に向けて、民間金融の補完を旨としつつ、行政機関・民間金融機関・各種支援組織との連携をより一層強化し、ワンストップサービス機能を発揮した円滑な資金供給と事業者の経営力向上等に資する非金融支援に取り組みます。また、民間金融機関との協調・連携にあたっては、新たに創設される医療経営資本強化資金を含む資本金劣後ローンの活用や、新たに導入される企業価値担保権の活用についても適切に対応します。
- (3) 「地域金融力強化プラン」等の国の施策を踏まえ、中小・小規模事業者及び農林漁業者等の成長・発展に向けた支援をはじめ、創業・スタートアップ・新事業、ソーシャルビジネス、海外展開、事業承継、事業再生、賃上げ、省力化等の生産性向上、GX・DX、脱炭素化、地方創生への支援等、多様な資金ニーズに適切に対応します。また、金融支援にあたっては、引き続き「経営者保証改革プログラム」等を踏まえた適切な対応に努めてまいります。
- (4) 自然災害、感染症の流行、中東情勢の影響をはじめとする様々な経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対しては、総合政策金融機関の機能を最大限発揮し、機動的に対処してまいります。

### ② 業務の迅速・適切な執行と地域活性化への取り組み

- (1) 出融資、債権管理等における事業者への対応においては、形式的な事象のみで判断することなく、経営実態や事業の特性等を十分に考慮するなど、事業者の立場に立った親身な対応を徹底します。
- (2) 事業者の経営課題が多様化する中、事業者に対しては資金供給等の支援に留まらず、経営力向上等に資する情報提供やマッチング支援、課題解決に向けた外部専門家・外部支援組織と連携した非金融支援についても積極的に行います。また、地域経済への波及効果が期待される「GW2050 PROJECTS」等の大規模プロジェクト等に対しては、計画立案段階からの出融資相談等を通して、事業化及び高付加価値化の支援に取り組みます。
- (3) 自治体等との連携を強化し、PPP/PFI事業の支援等により、地域における課題解決に取り組みます。また、大学等教育機関、シンクタンク等と連携した地域経済の分析や情報発信等に努めることに加え、民間金融機関等と連携した若年層へのアントレプレナーシップ教育を積極的に行う等、地域経済の活性化に向けた取組を推進します。

## 令和8年度の予算

沖縄公庫の令和8年度予算の事業計画などの概要は次のとおりです。

事業計画の概要

(単位:百万円)

| 貸         | 付 | 178,000 |
|-----------|---|---------|
| 産業開発資金    |   | 66,000  |
| 中小企業等資金   |   | 87,000  |
| 住宅資金      |   | 5,000   |
| 農林漁業資金    |   | 8,000   |
| 医療資金      |   | 8,000   |
| 生活衛生資金    |   | 4,000   |
| 出         | 資 | 2,200   |
| 企業等に対する出資 |   | 1,500   |
| 新事業創出促進出資 |   | 700     |

資金交付計画及び原資の概要

(単位:百万円)

|   |   |   |   |         |         |   |   |                     |        |         |   |   |   |        |
|---|---|---|---|---------|---------|---|---|---------------------|--------|---------|---|---|---|--------|
| 資 | 金 | 交 | 付 | 189,876 |         |   |   |                     |        |         |   |   |   |        |
| 原 |   |   | 資 | 189,876 |         |   |   |                     |        |         |   |   |   |        |
| 財 | 政 | 投 | 融 | 資       | 162,000 |   |   |                     |        |         |   |   |   |        |
|   | 産 | 業 | 投 | 資       | 出       | 資 | 金 | 5,000               |        |         |   |   |   |        |
|   | 財 | 政 | 融 | 資       | 資       | 金 | 借 | 入                   | 金      | 157,000 |   |   |   |        |
| 借 |   |   |   |         |         |   |   | 入                   | 金      | 600     |   |   |   |        |
|   |   |   |   |         |         |   |   | 独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金 | 600    |         |   |   |   |        |
| 債 |   |   |   |         |         |   |   |                     | 券      | 11,360  |   |   |   |        |
|   |   |   |   |         |         |   |   | 沖縄振興開発金融公庫債券        | 10,000 |         |   |   |   |        |
|   |   |   |   |         |         |   |   | 住                   | 宅      | 宅       | 地 | 債 | 券 | 1,360  |
| 貸 | 付 | 回 | 収 | 金       | 等       |   |   |                     |        |         |   |   |   | 15,916 |

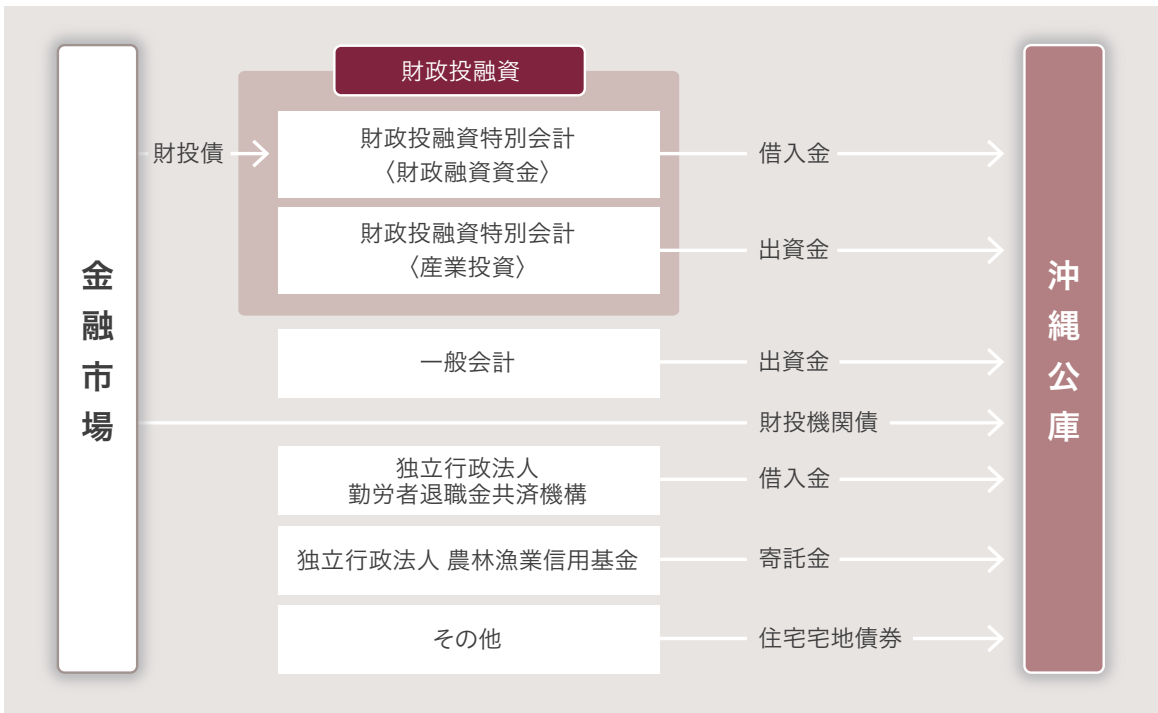
注:四捨五入の関係上、内訳の集計数は、合計数と必ずしも一致しません。

# 資金調達

## ● 資金調達の仕組み

沖縄公庫は、政府からの借入金（財政融資資金）及び出資金（産業投資出資金、一般会計出資金）、沖縄振興開発金融公庫債券（財投機関債）の発行などを主な資金調達手段としています。

### ▼ 資金調達の仕組み



### ▼ 資金調達（当初予算額）の内訳

（単位：百万円）

|               | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   |
|---------------|---------|---------|---------|
| 財政融資資金借入金     | 194,600 | 156,500 | 157,000 |
| 産業投資出資金       | 7,000   | 5,000   | 5,000   |
| 一般会計出資金       | 100     | 100     | 100     |
| 財投機関債         | 10,000  | 10,000  | 10,000  |
| その他           | 2,411   | 2,370   | 1,970   |
| 勤労者退職金共済機構借入金 | 1,600   | 1,000   | 600     |
| 寄託金           | 10      | 10      | 10      |
| 住宅宅地債券        | 801     | 1,360   | 1,360   |
| 調達額合計         | 214,111 | 173,970 | 174,070 |

## ● 財投機関債

沖縄公庫は、平成14年度より毎年度、財投機関債の発行により貸付原資の自己調達を行っています。

なお、令和7年度末における発行累計額は、3,780億円となっています。

また、令和3年度より、サステナビリティファイナンスに関する第三者評価「DNVセカンドパーティ・オピニオン」を取得し、「サステナビリティボンド」として発行しています。調達された資金はすべて、沖縄が抱える社会・環境的課題の解決に資する事業への融資に活用されます。

### ▼ 発行実績

（単位：百万円）

| 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 10,000（10年） | 10,000（10年） | 10,000（10年） | 10,000（10年） | 10,000（10年） |

（注）（ ）内は発行年限。

### ▼ 格付（令和7年11月13日）

|                    |          |
|--------------------|----------|
| （株）格付投資情報センター（R&I） | AA+（安定的） |
|--------------------|----------|